



精密検査受診率向上に向けて

山口大学・山口県立大学名誉教授 江里 健輔 先生

健診の現場で受診される皆さんとお話ししていると、本人の希望に関係なく健診に来る人が多いことに気が付きます。もちろん健診とその管理は安全衛生法で定められた企業の義務ですから高い受診率ですし、「企業が元気になるには従業員の健康が欠かせない」、「従業員の健康は企業の財産」の掛け声のもと健康経営に取り組む企業も増えています。

そうした中、現場の医師として気になるのが、健診で異常と指摘された後の、再検査・精密検査の受診率です。全国健康保険協会山口支部の報告では、再検査・精密検査勧奨後の医療機関受診率は32%と、3人に2人は未受診だそうです。

健診結果による再検査の受診勧奨は企業の努力義務とされ、健診費用の負担といった問題も生じる場合もあるため残念な受診率にとどまっています。

しかし、早期発見により病気に打ち勝つ時代ですから、私は、再検査・精密検査受診率を高めようと、一歩踏み込んだ健診を行っています。

基本的に健診を受けたくないが、事業主の指示なので、あまり機嫌よく受けられる人は多くありません。その気持ちを和らげるため、健診とは関係ない話をし、おもむろに検査結果を説明します。そこで異常があった場合、「異常ですね」と伝えるだけでなく、更に一歩前に踏み込みます。

例えば、貧血があり、鉄欠乏性貧血が疑われる時には、血清鉄、フェリチンの検査を勧め、承諾が得られたらこれらの検査の予約をし、1週間後には結果は判明するのでハガキで連絡します。鉄欠乏性貧血であれば、治療を受けることを勧めます。

便潜血反応が陽性の場合には、1回の結果で大腸内視鏡検査を勧めるのではなく、2週間あるいは1ヶ月後に再検するように勧めます。再検査の結果も封書で連絡し、陽性の場合には大腸内視鏡検査を受けられることを勧めます。胸部写真で異常が認められた場合には、健診部からの報告のみでなく、別に封書で肺の異常を知らせ、精密検査を勧めます。



このように、ハガキあるいは封書で別便としてお知らせすると、ほとんどの人が精密検査を受けられます。健診部からの結果報告は事務的で報告内容がしっかりと頭感じられていない場合がありますので、特別に知らせると精密検査の受診率が確実に高まりますし、早期発見・早期治療に繋がりますので、本人は勿論ですが、医療費削減にもなりますので一挙両得になります。

健診担当の医師もそれぞれ精密検査受診率を高めようとされていると思いますが、健診部からの連絡では、精密検査受診率向上に繋がらないことを銘記すべきです。

また、企業におかれては従業員の健診受診率とともに再検査対象者の受診状況を把握し100%受診を目指すことが、従業員を守り、事業の継続や発展に繋がることだと思います。



全国健康保険協会 山口支部

協会けんぽ

協会けんぽ 山口支部

検索

〒754-8522

山口市小郡下郷312番地2 山本ビル第3

TEL: 083-974-0530 (代表)

受付: 平日8:30 ~ 17:15